

危機管理研修

（株）田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中正博

最近の危機管理の研修の特徴として、危機の未然防止策とともに、危機発生時の対応についての要望が高まっています。このような時代の要請にこたえて、この研修では理論的な内容は協力避けて、受講者の皆さんが職場の危機を予防するための日頃の心構えと、万一、職場で危機発生時にはどう対応したらいいかについて、実践的なノウハウとスキルを習得することを最大の目的にしています。

そのため、研修の内容は3部構成にしてあります。第1部は「講義」です。講義の特色として、マスコミに報道された自治体の様々な不祥事や事故の報道記事を豊富に取り上げながら、なぜ起きてしまったのか、どうすれば未然防止できたか、について、具体的な解説をしていきます。受講者の皆さんは、この講義によって「管理職としての危機管理の必須知識と心構え」を習得できるはずです。

次に今、どの自治体でも重要視されているのが、管理職の「危機発生時の対応力アップ」です。そこで、第2部では、「部下が着服した」「手抜き工事が判明した」「個人情報漏洩した」など、職場で実際に起きる可能性の高い危機をテーマを提示し「こんなとき、管理職としてどう対応する？」という課題に取り組んでもらいます。その後で、講師が解説する「この状況では、こうする」というモデル対応例を解説します。このケーススタディを通じて、職場の危機発生時の即時対応のスキルとノウハウが習得できるよう工夫されています。

第3部では、「模擬・緊急記者会見」の演習を行います。緊急記者会見では「どう説明するか」という「応答の適否」がカギになります。具体的な事例をテーマにして、受講者の皆さんが「説明者側」と「記者役側」に分かれて実践しながらの模擬・記者会見を開き、その一部始終をVTR録画します。会見終了後、このVTRを再現しながら講師が「この説明はよかった」「この説明は批判を招くから、こう説明すべきだった」など、具体的で実践的なアドバイスをします。

この3構成の研修によって、受講者の皆さんは危機管理の実践的なスキルとノウハウを確実に習得できることでしょう。



1962年、早稲田大学文学部卒、同年、電通PRセンター（現電通パブリック・リレーションズ）に入社。常務取締役、専務取締役を歴任後、2001年、顧問
2002年、田中危機管理・広報事務所所長、2010年、株式会社 田中危機管理広報事務所 代表取締役社長

<専門>

緊急記者会見、クレーム対応、欠陥商品問題、訴訟広報問題、企業不祥事など、2000件を超える危機管理コンサルティングに従事。企業、団体、自治体、警察、航空自衛隊幹部学校、国土交通大学校をはじめ、中央官庁や全国の自治体で「組織の危機管理」、「模擬緊急記者会見トレーニング」、「クレーム対応」などのテーマで実践的な研修や講演をしているほか、企業の危機管理体制作りやコンプライアンス意識浸透策の研修に携わる。